

めざせ選択・責任・ 連帯の教育改革

— みずからの運命をみずから切り開く
新しいタイプの日本人を育てるには —

橋爪大三郎

(東京工業大学教授)

Daisaburo Hashizume

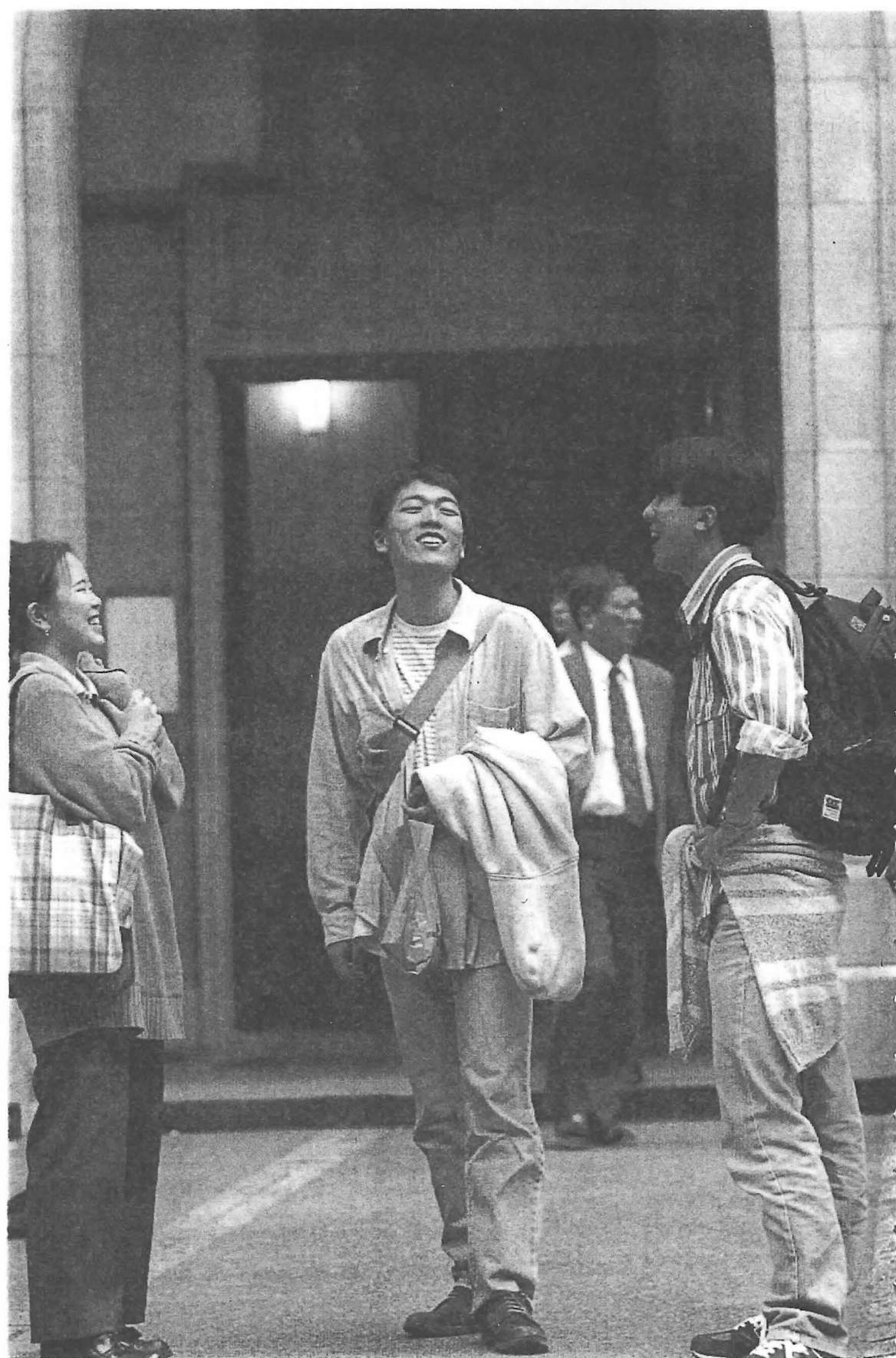
文部省には任せられない

日本の教育がおかしい。『学級崩壊』(小学生が授業中に立ち歩き、騒ぐなど授業ができない)があちこちの学校で起こっているなどと聞くにつけ、誰しもその感を深くする。いじめや不登校は、当たり前すぎて、いまさら話題にもならない。ナイフ少年が女教師を刺し殺した事件も、日常化した暴力の、氷山の一角にすぎないだろう。

中央教育審議会(中教審)は、こうした状況を踏

まえて、改革の指針を打ち出した。いわく、「ゆとり」「生きる力」「心の教育」。小中学校の教科の内容を三割がた削減し、ゆとりを作り出す。授業について行けず、目標と意欲を失った生徒たちが、それでも元気に生きていけるよう、生きる力を身につけさせる。受験競争で過ぎすぎた人間関係が爆発しないように、心の教育を行なう。残念ながら、どれも対症療法にすぎない。何もしないよりいいかもしれないが、根本的な改革の努力を先延ばしにするものだとしたら、かえって有害だ。

受験競争の圧迫で息が詰まりそうだからと、「ゆと



り」を与える。あたかも、首をしめておいて、窒息しそうだからとちよつと手をゆるめるようなものだ。ゆとりも生きる気力もない、心が病んでいるといった、制度的に生みだされた問題を、制度に手をつけないまま決着しようとする。制度を生みだした大人の責任を棚上げにして、生徒に「なんとかがんばれ」と声をかけるだけ、はなはだ無責任なやり方である。

制度的な問題にいちばん責任があるはずの、文部省の審議会がこうした対症療法に終始しているようでは、期待がもてない。文部省には、教育危機の原因を掘り下げる意欲もなければ、根本的な解決をはかるアイデアもない。となれば国民がみずからの手で、改革のプランを示し、世論を背景に改革をやりとげるしかない。

連帯の欠如が 学校をだめになっている

学校が教育機関として、まともに機能していない。この実態を、正確に理解しなければならぬ。したがって、改革の目的は、学校を教育機関としてよみがえらせること、学校の教育力を回復することである。

化にともない、子どもが親の学歴を超えるのがむずかしくなった。また、教師の社会的威信も急速に低下した。かつてなら、大学を出ているだけで教師は尊敬されたが、いまやその面影はない。また、消費社会の進展にともなう、家庭の教育力も大幅に低下している。過保護や、その正反対の無関心が増え、「しつけ」のなっていない、自己中心的で忍耐力のない子どもが多くなった。

学校教育に対する社会の要請は、実は高まっている。画一的な単純労働をこなせるだけの人材を主に求めた産業社会そのものが変化（高度化）して、情報化に対応できる、個性的で創造力ある人材を求め始めた。科学技術創造立国をうたう科学技術基本法が成立し、研究開発をになう理工系科学技術者の需要も高まっている。

現実には学校を蝕んでいるのは、連帯の欠如である。「連帯 solidarity」は社会学の用語で、社会関係を成立させる協力関係のこと。「信頼」と言い換えてもよい。組織が有効に機能を発揮するためには、強固な連帯が不可欠である。

いまの教育制度は、この連帯を破壊するようにできているため、学校は連帯の欠けたばらばらの状態になっている。ある校長先生の話聞く機会があつ

めざせ選択・責任・ 連帯の教育改革 橋爪大三郎

もちろん学校は、いまでもながしのかの教育をしている。しかし同時に、空洞化が進行している。たとえば、首都圏の中学校。中高一貫の私立中学の人氣が高まり、学費が高いにもかかわらず、二割強の生徒が私立中学を受験する。公立の小中学校の児童生徒も、大部分が塾や予備校に通っている。まともに公立の学校に通っていただけでは、進学するのに必要な学力が身につかないと、親たちは信じているのだ。そして、それが実態でもある。だから教育費のかんりの部分を、塾・予備校・家庭教師といった学校外教育の経費が占めているのである。これが、親たちの、公教育に対する不信でなくて何であろう。大昔はそれでも、公教育が機能していた。戦後に限っても、高校進学率がさほど高くなく、大学に進学するのはさらに選ばれた少数であった時代、公立高校から国立大学に進むのは、かならずしも豊かでない家庭にとっては唯一の道であり、誇りある道であった。

しかし高度成長以後、高等教育が急速に普及すると、事情は一変していく。高校進学率はいま、九六%を超えており、ほぼ全員が進学すると言つてよい。大学進学率も四〇%前後で推移しており、大学院への進学者もここ一〇年、うなぎ昇りである。高学歴

た。彼が言うのには、一人の英語教師の英語の発音が下手くそで何を言っているかまったく聞き取れず、生徒から苦情が出て困っているという。「当然、注意なされたんでしょね」「校長として、そんなことが言えますか」「同僚の英語の先生は？」「同僚なら、なおのこと注意できませんよ」というわけで、どんなに英語が下手でも、そのまま野放し。生徒はいい迷惑である。

教師はばらばらで、となりの教室、ひとの授業に口を出さない。校長も、個々の教師を掌握できない。いじめがあろうと、教師の不祥事があろうと、できればなかったことにしたい。誰も責任をとろうとせず、前例や通達や校則のせいにする。教師も校長も、教育者であるまえに官僚であることを強いられ、学校は管理のかたまりになっている。

校長は教師を信頼せず、教師は校長を信頼しない。教師は互いを信頼しない。チームワークもとれずにばらばらな学校を、親は信頼しない。いっぽう、教師は親を信頼しない。生徒は教師を、教師は生徒を信頼しない。こういう連帯＝信頼の欠けた学校を、かろうじてつなぎとめているのが、内申書や校則なのである。

親が学校の現状に注文をつけることは、まず考え

【特集】 この国のゆくえ

られない。学校側が、それを歓迎しない。文部省や教育委員会の言うとおりに、学校を運営できなくなってしまうからだ。そこでPTAは形ばかりのものとなり、なんの実質的権限もないから、親たちはいやいや参加。誰も役員になりたがらない。成績と進学を左右できる学校は、子どもを「人質」にとったかたちになって、親に対して優位に立っている。戦後すぐのころには至るところに見受けられた、子ども集団はなくなった。自動車とテレビと少子化と受験競争が、その原因である。がき大将はいなくなり、地域で継承されていた子どもの遊び文化もなくなった。連帯を失った地域社会が解体した結果、学校の相対的な重みが増している。学校に受け入れられない子どもは、行き場がない。

親の教育権を基礎に 学校を再建しよう

日本国民は、歴史的な経緯のせいで、国家に教育権があると錯覚してきた。

たしかに、小学校から大学まで、各種の学校をつくったのは文部省であるが、子どもを教育する権利（と義務）は、親にある。親が委託して、学校を運営するという原則を明確にし、責任の所在をはっきり

させるべきだ。

そのために必要なのが、学区制の廃止である。

公立の小中学校には、学区があつて、そこに住む子どもは選択の余地なしに、その学校に行かなければならない。最近、例外がみつめられるようになったとは言え、親が自由に学校を選べる状態ではない。学校にしても、子どもを拒否することも退学させることもできない。学区制は、どの学校のどの教室でも同じ授業が行なわれる、という前提で成り立っている。同じ教育を行なうために、検定教科書や学習指導要領で、なにをいつ教えるか、文部省がコントロールする。現場の裁量や創意工夫の余地が奪われている。

学区制を廃止すれば、親が自由に学校を選べるようになる。当然、親たちは、よりよい教育をしている学校、信頼できる教育方針の学校に子どもを通わせるだろうから、学校のあいだによりよい教育をめぐる競争が生まれる。親の教育権を重視するならば、親の学校選択権を尊重しなければならない。

もうひとつ大切なのは、校長に学校経営権をゆだねることである。

教師の採用を決める人事権、経費の使い道を決める予算権、教育プランを設計するカリキュラム権な

いまの制度では、教師の努力が報われない。やる気と能力のある教師たちの自助努力を支援し、教育力を最大限に発揮してもらうことが、この改革のねらいだ。

教育制度の見直し

戦後の教育改革は、六・三・三・四制とともに始まった。それ以来、半世紀にわたってこの制度が続いているが、同時に矛盾も深まっている。

戦後、ごく一部の人が進学するにすぎなかった高等学校は、しだいに進学率が上昇し、現在では九六%以上に達している。義務教育は実質的に、一二年間に延長されたと言つてよい。けれども制度上、義務教育は九年間のままなので、中学と高校のカリキュラムは途切れており、高校に進学するには入学試験を受けなければならない。小中学校は市町村、高校は都道府県と、設置主体も異なっている。

高校全入の状況になつたいま、深刻な問題が起きている。高校生の学力のいちじるしい低下である。

入学試験は、競争試験であるから、一定の学力を保証するものではない。すでに中学の段階で、生徒の学力には大きな開きがあるが、それらの生徒が成

めざせ選択・責任・ 連帯の教育改革 橋爪大三郎

ど、手作りのよい教育を行なう権限を、校長に与える。校長は原則として公募制にし、教師チームの推薦を受けた校長の候補者が、学校経営の青写真を親たちに説明して、投票で選ばれる。教師たちは、校長に採用されたのだから、校長のプランに協力しないわけにはいかない。校長も、必要に応じて教頭以下教師にそれぞれ仕事を任せるので、権限と責任は明確になる。何年か経って教育効果があがらなければ、校長以下、教師チームは交替する。親の代表と地域の有識者からなる「学校理事会」が、校長の選任と評価にあたればよいだろう。

このようにすれば、教師たちに、プロとしての自覚と誇りが生まれ、社会的威信も高まる。評判のよい校長に高い年俸で招かれる教師は、尊敬を勝ちえる。学齢人口の減少のため新規採用がなく、教師になれないでいる若い人びとも、この制度なら仕事をみつめるチャンスが広がる。非常勤や社会人の教師も、教師のチームに加わつてよいだろう。共通の目標をめざして協力する、教師の連帯が生まれる。親の期待にこたえれば、校長と教師のチームは学校に残ることができ、こたえられなければ学校を去る。親と教師の明確な関係が、学校を教育機関として再生させる。

【特集】
この国のゆくえ

績に応じて高校に配分される結果、偏差値による輪切りが生じ、成績上位の一流校からいわゆる底辺校までの序列ができてしまう。不本意な進学をした生徒たちは、高校に入学した時点で、それ以上勉学する意欲を失ってしまう。底辺校では、小学校の分数の計算や、中学一年の英語ができない生徒ばかりが入学してきて、まともな授業ができない。それでも授業を休みさえしなければ、高校を卒業できてしまう。名前は高校でも、実態として高校教育ができない学校がかなりの数にのぼっている。高卒の肩書があてにならないから、世間ではどこの高校を卒業したのかを気にする。そこで有名校、少しでも序列が上の高校に進学したいという競争が再生産される。悪循環である。

高校入試は、なくてよい。高校の学力を維持し、生徒に勉学の動機を与えるためには、高校学力検定試験（高検）のような資格試験があれば、必要かつ十分である。

高校入試をなくすひとつの方法は、公立校も私立のように中高一貫にすることである。これは少し手間のかかる改革だが、そこまでしなくても、生徒個人の能力に応じた教育を徹底し高検を導入すれば、教育の立て直しはできる。

高校の学力低下は、小中学校の落ちこぼれと関係がある。なぜ落ちこぼれが生じるかというと、それは、個人差を無視して、クラス単位で、同じ内容を同じ進度で教えるからである。呑み込みの早い子ども、遅い子どもがいるのは当たり前であろう。それを一定の進度で教えれば、呑み込みの早い子どもは退屈し、遅い子どもはついて行けない。別に時間がかかろうと、わかればそれでよいのであり、本人のペースで時間をかけてゆっくりやればよい。本人が本人のペースで学んでいる限り、落ちこぼれということはない。

クラス単位の一斉授業は、教える側にとって一見効率的であっても、教わる側にとってはそうでない。これまでは、生徒が学校に合わせてきたが、これからはむしろ、学校が生徒に合わせるべきである。そのためには、個人ごとのカリキュラム、能力別・進度別のクラス編成が必要になる。そういう教育上の工夫ができるためにも、校長が学校の経営権をもっていないなければならない。

そのうえで、高検を導入し、高校卒業の資格に代える。高校の成績と卒業資格は、高校がみずから与えるものである。生徒の学力が足りなくても、卒業させ

る結果となる。それに対して、高検は、外部機関が行なう資格試験である。高校教育が目標を達成したかどうかの外部基準であって、高校の教師と生徒にとって、共通の目標になる。

高検のレベルと内容をどのように設定するかによつて、社会が必要とする基礎学力を確保できる。

高検は、あたかも自動車の運転免許が公道に出て自動車運転するための基礎資格であるように、社会に出て産業社会の一員として働くための基礎資格となる。高検という明確な目標があることで、生徒は勉学の動機をもつことができ、高校は教育機関としてよみかえる。

高検は、現在行なわれている大検を発展的に解消するもので、高校の主要教科（英語、日本語、数学、理科、社会）のごく基礎的な内容から出題する、到達度試験である。優秀な高校生なら半年～一年で、もつとも低学力の高校生でも三～四年をかければパスできる程度のやさしさとする。このような目標があることで、中学以下の生徒にも明確な動機づけを与えることができる。小中学校は、出席していれば卒業資格を認めるというやり方でよいが、高校は学力を証明する方式に改める。

高検は、共通一次やセンター入試と違って、点数

めざせ選択・責任・
連帯の教育改革
橋爪大三郎

大学改革の三つの柱

大学の改革は、①入試の廃止、②奨学金の充実、③研究職の公募、の三つを柱にすべきである。

を入試の資料にしない。センター入試のように点数を二次試験に加算する方式だと、高校の基礎的な内容で一点を争うコマネズミのような勉強法を強いられ、害が大きい。高検は、中学を卒業しなかった不登校生徒でも、誰でもいつでも受けられ、大学入学資格をえられる点が重要である。

生徒を高検に合格させることは、すべての高校に求められる教育機能だが、逆に言えば、この機能を果たしている限り、それ以外のなにを教えるかは校長の裁量に任せられる。大学に進学する準備として、さらに高度な内容を教えてもよいし、低学力の生徒のために小学校や中学校の教科を復習してもよい。さまざまな資格を取るコースや職業教育のコースを開いてもよい。高検という中核部分があるおかげで、高校教育には大きな自由度が生まれる。そうした自由な教育の魅力に応じて、生徒は高校を選択する。そして、各人の学力と必要性に応じた教育が受けられるようになる。

入試を廃止するには、文部省の決めている学生定員をなくし、自由に入学させる代わりに、大学での成績が基準に満たない者を留年、中退させる制度（キックアウト制）を導入する。高校までの一律な学力で競争するのではなく、大学の専門の学力で競争するほうが、合理的だし、高校以下の教育にゆがみを与えない。

大学はまず、卒業に必要な学力とおおよその人数を決める。そこから逆算して、入学後半年、一年で必要となる単位と予想期末試験問題、合格点を公表する。大学に入学したいと思う人は、これらを見て、自分の学力で卒業できそうな大学・学部、入学希望の手紙を書く。その際、高校の合格証書や、そのほかの第三者機関による成績証明（TOEFLなど）、高校の成績、大学が要求する提出物などを同封する。大学は折り返し、入学した場合にどんな奨学金がもらえるか、卒業の可能性がどれくらいあるかを知らせる。学生は奨学金の手続きをし、学費を払って好きな大学に入学する。混雑現象が心配されるだろうが、卒業予定人数の何十倍もの学生が集まれば、最初の半年は通信教育に切り換えて、レポートや期末試験を課し、その成績をもとにキックアウトして、数倍以内に絞ればよい。翌年からは混雑しな

【特集】 この国のゆくえ

くなるはずだ。キックアウトされた学生は、もともと卒業の簡単な大学に単位をもったまま転入学する。大学に自由に入学できる代わりに、学生は原則としてコストを全額負担すべきである。さもないと社会に負担がかかる。学費は現在の数倍になるから、これを奨学金として、銀行ローンで貸し付ける。この際、親が学費を払うことを禁じ、学生本人に対する長期の貸し付けとすることが大切だ。いわば住宅ローンのようなものだから、本人は慎重に、大学に進むことの利害得失を考えるだろう。この結果、大学には、学力があるか、自分でよることでコストを負担する、大学に在るべき学生のみがいることになり、大学に在るべきでない学生はいなくなる。

奨学金は、市中金利による貸し付けから始まって、だんだん条件がよくなる何段階ものランクを用意し、大学の成績と連動してよりよい奨学金が受けられるようにする。特に、各大学のトップ数%は、奨学金の返還を免除されるばかりか、現金の給付が受けられるようにする。これらの差額分を、政府が補助する。現在の国立学校校費や私学助成金は、大学に直接渡ってしまうために、大学の改革や経営努力がおざなりになるが、奨学金の補助（利子補給）のかたちで学生に渡るようにすれば、そうした努力を

期待できる。学生が集まらなければ、大学の経営が成り立たないからである。

現在の大学は、入学すれば卒業の心配をしなくてすむため、学生は勉強のやる気を失っている。入試で疲れ切っているせいもある。入学をやさしくし、精力を温存して大学の授業にのぞみ、よりよい奨学金をめざして熱心に勉強する。社会の発展にとっても本人のためにもよいことである。

大学改革の第三の柱は、教員のポストを外国人にも平等に開放して、研究環境の国際化をはかることである。

アメリカの科学技術が世界最高水準を保っていることの大きな理由のひとつは、世界中から優秀な研究者、一流の人材を集めているところにある。公平な競争をへて、将来研究職に就く見込みがあるから、留学を決意する。そして、ポストドク（博士号を取得したあと数年間就く非常勤の職）から正教授にいたるまで、外国人に完全に教育研究ポストが開かれている。日本人が大部分の椅子を占めている日本の大学と、対照的である。

外国人にポストを開放して、せめて日本人と外国人の比率を半々にしよう。日本中の大学が、そうしなくてもいいかもしれない。しかし、少なくとも、

めざせ選択・責任・ 連帯の教育改革 橋爪大三郎

研究の面で日本をリードしようという一流大学、有力大学はそうにする必要がある。さもないければ、「科学技術創造立国」など到底おぼつかないだろう。研究ポストを世界に開く「研究開国」、大学の国際化を大胆に実行すべきである。

教育改革が日本人の 行動様式を改造する

この一世紀あまりにわたる日本人の行動様式が、学校教育を通じて形成されてきたことは確かである。われわれがいま日本人と聞いて思いうかべるのは、学校教育によってかたちづけられた人びとである。それ以前、日本人がどのように行動していたか、現在ではもはや想像しにくいまでになっている。

こうして獲得された行動様式は、日本の近代化と経済発展に役立った。けれども、これ以上の発展にとっては、かえって障害となっている。個々人の積極性を奪い、組織を閉ざし、国際化を阻んでいる。

過去二回（明治維新时期と戦後期）の教育改革は、外国からの圧力をきっかけにして始まった。いま必要なのは、外国からの圧力なしに、自発的努力によってなしとげられる改革である。日本人が、みずからを再生産するメカニズムを、自力で変えることが



稲盛和夫

●京セラ名誉会長

「極度に権力の集中した大蔵省や中央官庁の改革を主張していく」と強調しながら、「中島君の採用はそれとは関係ない」



中島義雄

●京セラ総務本部長付

「一般の社員の方々と同じように電車で通勤し、同じ部屋、同じ机、同じ時間帯で仕事をし、同じ食堂で食事をとっております」



伊藤謙介

●京セラ社長

手紙の中身は稲盛名誉会長とほとんど同じで、独自性は見当たらない。「京セラ」イロソフイーというが、どんな哲学なのかわからない

中島義雄氏の採用

京セラ稲盛名誉会長の不徳

大蔵省を辞職した中島元主計局長が京セラに入った。
採用した稲盛名誉会長らは、世間の批判に弁明しているが……。

「国の行政に情熱を傾け、寝食を忘れて仕事にうちこんで参りました」大蔵省辞任は大きな人生の挫折。深い心の傷を負って、しばらく日本を離れ、気持ちを整理していくうちに、これからの人生を「京セラに昨年暮れに入社した中島義雄・元大蔵省主計局長は、今月はじめ、入社経緯を綴った手紙をマスコミや関係者に送付した。同時に、稲盛和夫名誉会長と伊藤謙介社長も、採用を決めた心情などを書いた手紙を出した。だが、三人の手紙から、京セラがなぜ中島氏を採用したのか、その真

の理由をうかがうことはできない。地位利用した「確信犯」

東京協和信用組合の高橋治則理事長からの過剰接待、その側近・窪田邦夫氏との健康飲料販売の共同事業、企業からの低利融資や顧問料の提供……。過去の疑惑は中島氏が手紙で書いているように、「すべての清算が済まされている」わけでも、「心得違いや不意な行動が招いた結果」でもない。また、伊藤社長の手紙には、「人間は弱い生き物。置かれた状況や誘惑により、気の緩みや慢心によって、残念ながらときとして過ちを犯す」というくだりがあるが、

大蔵省に借りがある？

稲盛氏は退任後わずか二年余りの中島氏の復権に手を貸した。稲盛氏が仏門に入ったこと、この採用との差は大きい。

稲盛氏は手紙の中で「社会的な制裁を受け、十分反省したならば人生を直す機会が与えられてもいい」「人を救うことは人間として正しいことであり、善きことである」と信じている。と宗教家ふうに見える。また「彼の経歴から何かを得よう」と考えているわけでもない」ともいうが、中島氏の能力は、経歴や人脈にしかない、とも思える。社会学者の橋爪大三郎東工大教授は、「人を採るなら、反省したからチャンスを与えるというのではなく、

そんな一般論でくれない。大蔵省の構造腐敗にどっぷりつかり、地位を利用して蓄財に励んだ「確信犯」だったのは間違いない。

地位の高い政治家やキャリア官僚に対しては、検察は起訴に慎重だ。政権への悪影響や公判維持の難しさなどを考慮して、辞職など社会的制裁と引き換えに起訴を見合わせる場合がある。中島氏をめぐる状況もそれに近く、

「中島氏専断の検事を置いたが、検察首脳は大蔵省には手をつけな」という方針だった。所得税法違反や斂収取崩を本気でやる気はなく、アリバイに使われた担当検事に同情が集まっていた。

と法曹関係者はふりかえる。

有能だとか役に立つことを基準にすべきだ。企業は能力主義。辞めさせられて反省する人は山ほどいる。いちいち採っていると成り立たない。大蔵省に貸しを作ったのではないか」

と、冷やか。また、評論家の佐高信氏は、稲盛氏が「だからから見ても普遍的に正しいと思われることを追求してきた」と書いていることに異を唱える。

「京セラ従業員の募を自分だけの判断で建設するなど、稲盛氏はひとりよがりな経営者ではないか。会社は禅寺ではない。反省した人を収容するなら寺にすればよく、会社には入れるべきではない。稲盛氏は都合によって僧侶と経営者の間を往復している。そこがいかかわしい」

関西財界にも、「理念ある経営者だと評価していたが、驚いた。批判を覚悟で入社させるのだから、大蔵省に借りがあるんだろう。関西財界は大蔵省と「関官接待」をやっている。京セラが第二電電をやるとき、大蔵人脈の了解も必要だったのかもしれない」(経済団体幹部)

と、批判的な声も強い。本堂に「中島氏の救済」のためだけに会社を私物化していることになる。中島氏は現在「総務本部長付で社内研修中」(広報)とかで、今後役員に就任する、という話もある。

編集部 西前輝夫

【特集】 この国のゆくえ

が連帯の輪を築く。このようにすることで、みずから運命をみずから切り開く、新しいタイプの日本人が生まれると期待できるのである。

はしづめ・だいさぶろう

東京工業大学大学院社会理工学研究科教授・社会学者。1948年生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。1995年より現職。著書に『はじめての構造主義』『橋爪大三郎の社会学講義』など。今回の改革案はこの7月、社会経済生産性本部(03-3409-2508)から「中間報告」として公表された。

